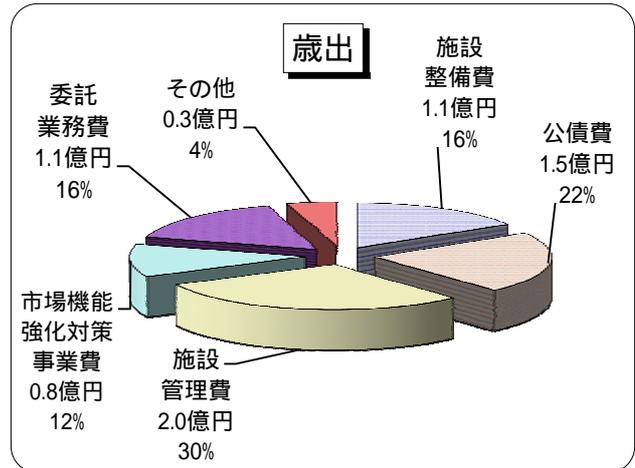
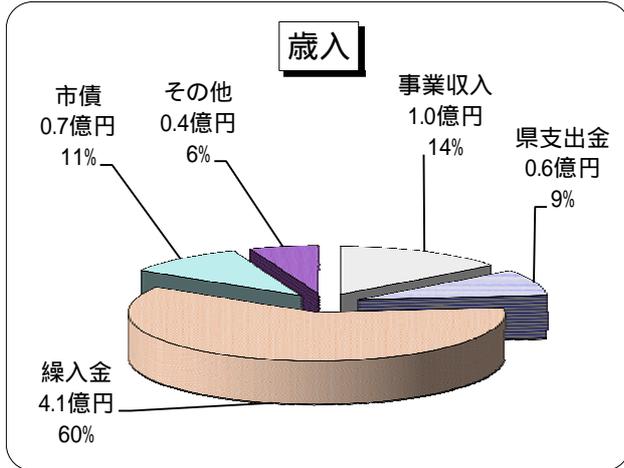


### 食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
680,000 千円	43,200 千円 (6.8%)

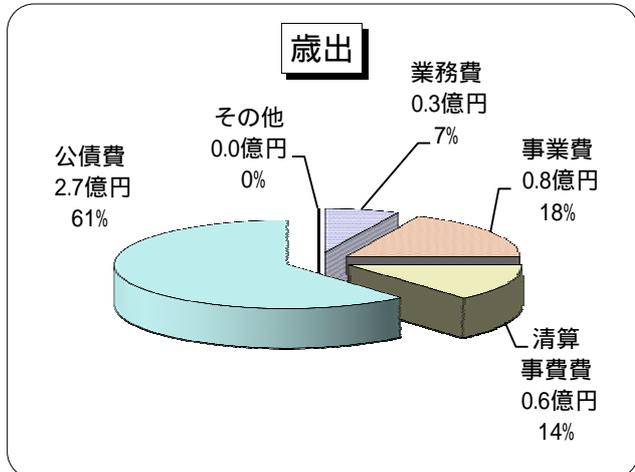
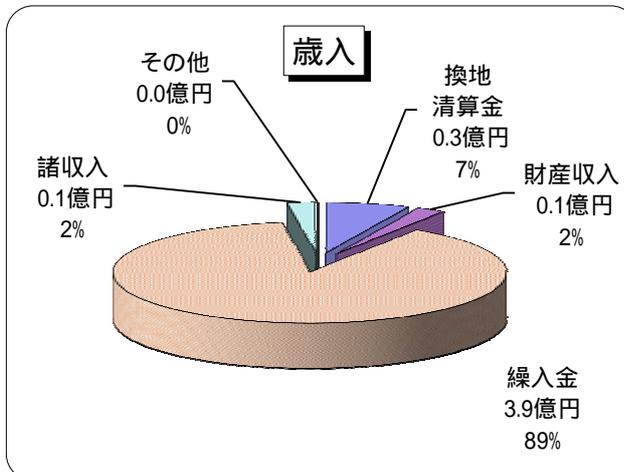
消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、的確な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。また、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援します。



### 土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
437,800 千円	79,800 千円 (15.4%)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成 27 年夏頃に換地処分を行い、清算金の徴収・交付に着手します。午起土地区画整理事業については、係争中の境界確定の早期解決に努めるとともに換地計画の策定に着手します。

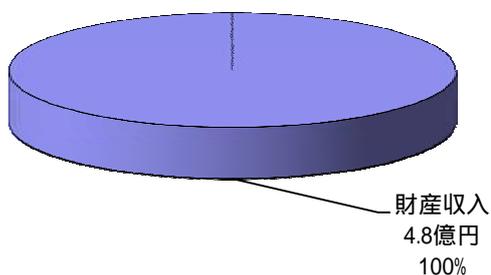


### 公共用地取得事業特別会計

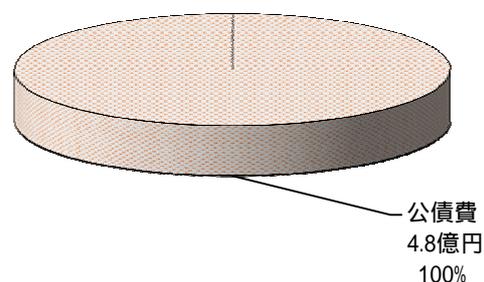
歳入歳出予算額	対前年度増減
481,464 千円	239,799 千円( 33.2%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し、平成 27 年度については、過去に用地取得する際に起こした市債の償還を行います。

#### 歳入



#### 歳出

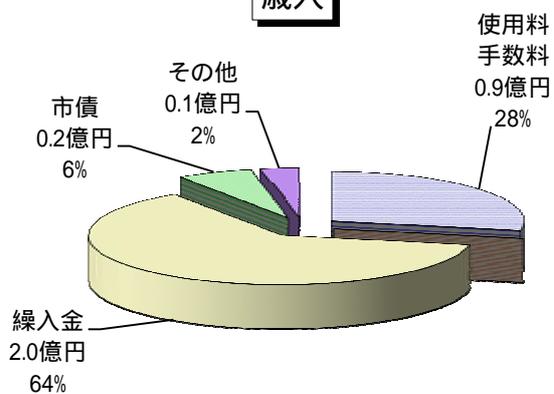


### 農業集落排水事業特別会計

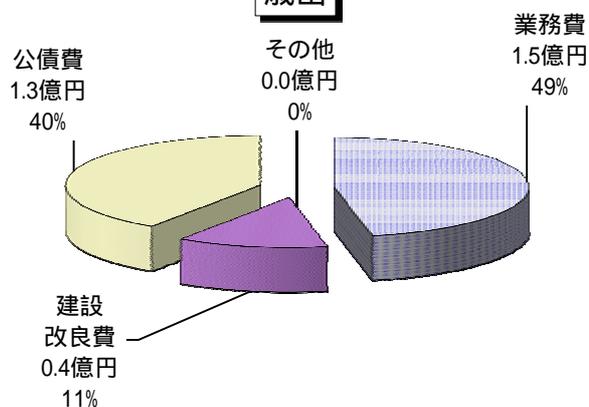
歳入歳出予算額	対前年度増減
315,900 千円	57,500 千円( 15.4%)

和無田地区においては、処理場内施設整備工事を行い、平成 27 年度中に供用を開始します。年度当初から供用を開始する水沢東部地区も含めた全 12 地区で、水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適切な維持管理を図ります。

#### 歳入



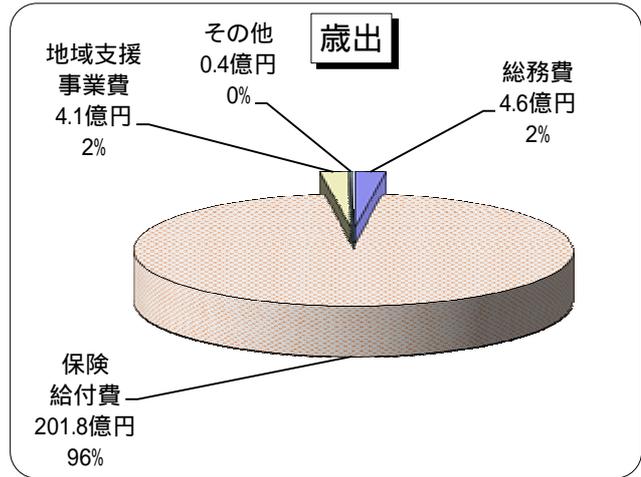
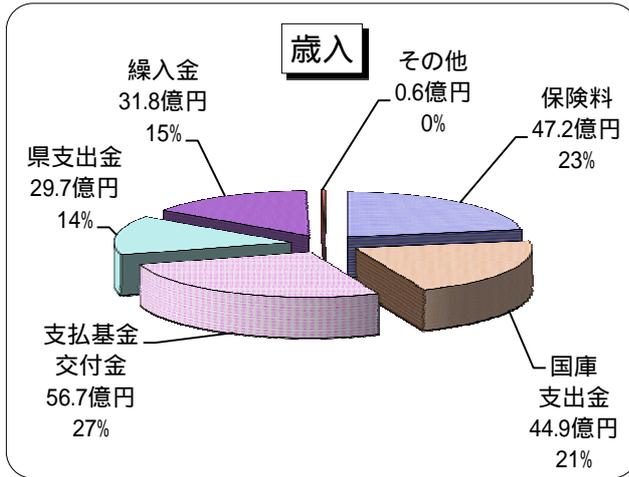
#### 歳出



### 介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
21,090,000 千円	612,900 千円 (3.0%)

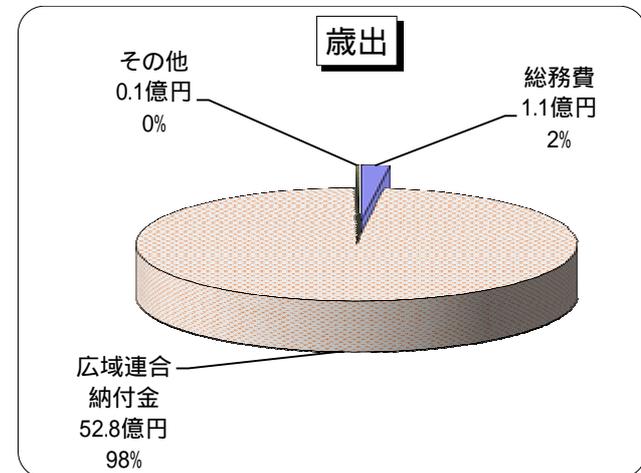
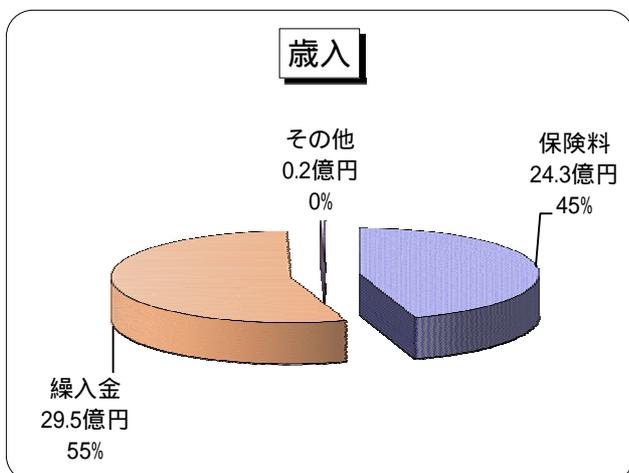
平成 27 年度から 29 年度を計画期間とする第 6 次介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「地域包括ケア」の構築に向けて、介護サービスの円滑な提供の支援、介護予防・生活支援の推進、認知症施策の推進などに取り組みます。



### 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
5,400,000 千円	34,000 千円 (0.6%)

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方と、65 歳～74 歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。実施主体は県内 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合で、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

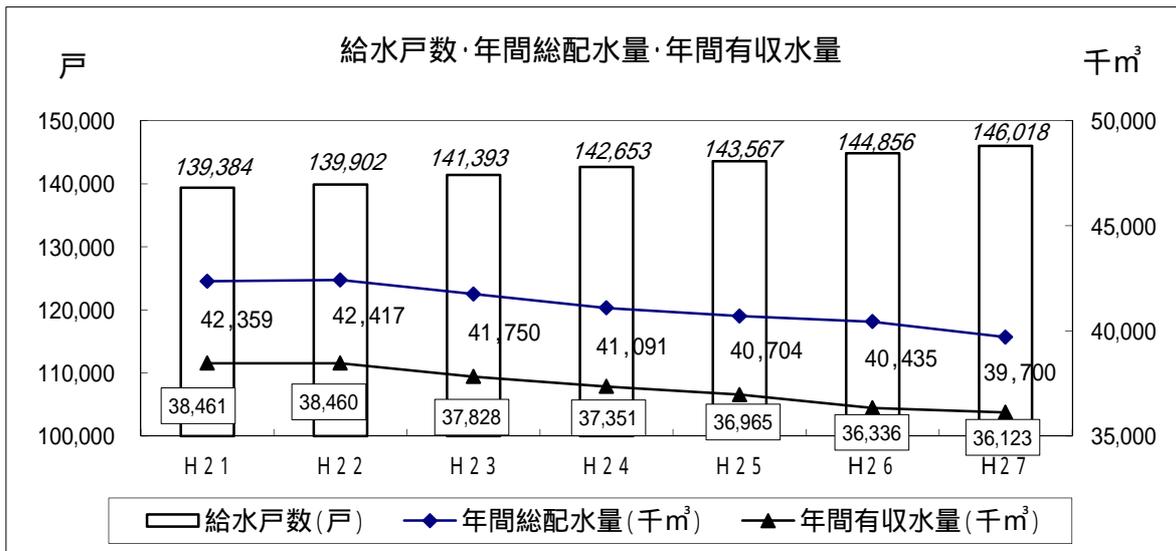
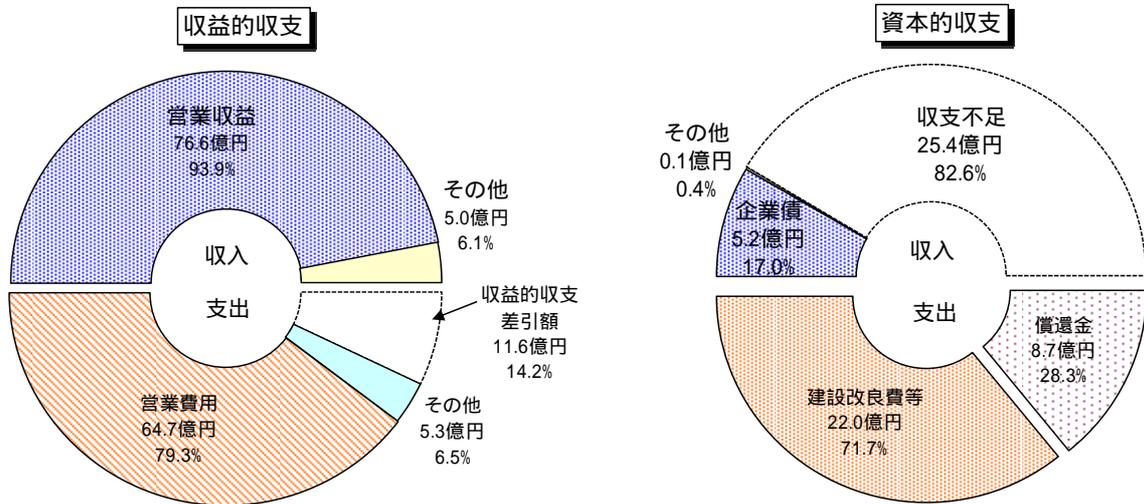


## 5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 81.6 億円（対前年度比 0.4%増）に対し、支出は 70.0 億円（同 8.5%減）となり、収益的収支差引額 11.6 億円（前年度 4.8 億円）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 5.3 億円（対前年度比 16.2%増）に対し、支出は 30.7 億円（同 6.9%増）となり、収支差引で不足する 25.4 億円は過年度分損益勘定留保資金 15.5 億円、減債積立金 3.7 億円、当年度分損益勘定留保資金 4.7 億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.5 億円で補填します。

水需要は、節水型社会への移行による影響等から減少が見込まれる状況にありますが、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、第 2 期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努めます。



(注) H21～25 は決算数値、H26 は見込数値

平成 27 年度の主な事業

第 2 期水道施設整備事業（予算額 1,799,268 千円）

・高度浄水処理施設整備事業

除マンガン処理施設設計業務

・基幹施設耐震化事業

導送水管・配水本管布設替 L=3,300m

配水池更新 1 池

・経年管布設替事業

配水管 L=4,860m

・経年施設更新事業

水源地遠方監視装置、水源地非常用発電設備更新 ほか

鉛給水管布設替事業（予算額 110,000 千円）

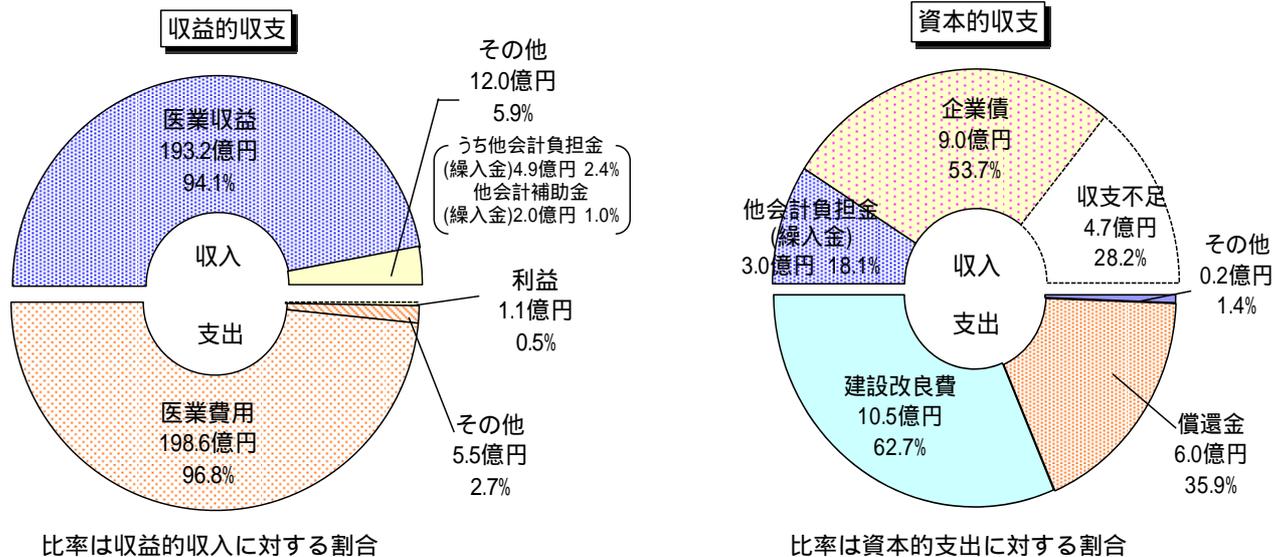
## 6 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 205.2 億円（対前年度比 3.0%増）に対し、支出は 204.1 億円（同 10.2%減）で、差引 1.1 億円（前年度 28.2 億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 12.0 億円（対前年度比 39.8%減）に対して、支出は 16.7 億円（同 36.4%減）となり、収支差引で不足する 4.7 億円は過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

当院は、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、今後も市民、患者に信頼される病院であり続けるため、「第二次市立四日市病院中期経営計画」（平成 25～29 年度）に基づき、診療機能の充実と安定的な経営体制の確立を図りながら、良質な医療の提供や地域医療を推進します。

平成 27 年度においては、今後増加が予想されるがん治療について、最新医療水準に見合う集学的治療が可能となる高精度放射線治療棟の増築工事に着手するとともに、患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、循環器対応パイプラインシステムなどの更新を含めた医療機器の整備を行い、さらなる医療機能の向上を図ります。また、引き続き医師、看護師、薬剤師等の医療従事者確保に努めるとともに、チーム医療の推進、地域の医療機関との連携強化を行うなど、診療機能の充実と良質な医療の提供に重点的に取り組みます。



数値は四捨五入しているため、合計に合わない場合があります。

### 主要な業務予定量

(1) 病床数	568 床
(2) 年間患者数	
入院	176,778 人
外来	396,819 人
(3) 一日平均患者数	
入院	483 人
外来	1,633 人

### (4) 主要な建設改良事業

病院施設整備費	515,275 千円
固定資産購入費	535,629 千円

## 主な事業

### 1. 高精度放射線治療棟整備事業

(予算額 515,275 千円)

がん治療の大きな柱である放射線治療については、近年の著しい治療技術の進歩に対応した放射線治療装置の導入が望まれており、国内でも放射線治療と化学療法の比率が高まることが予測されるため、高精度放射線治療棟を整備します。また、病院機能の向上の一環として、2階部分に救急病棟を整備し、救命救急センター機能の充実・強化を図ります。

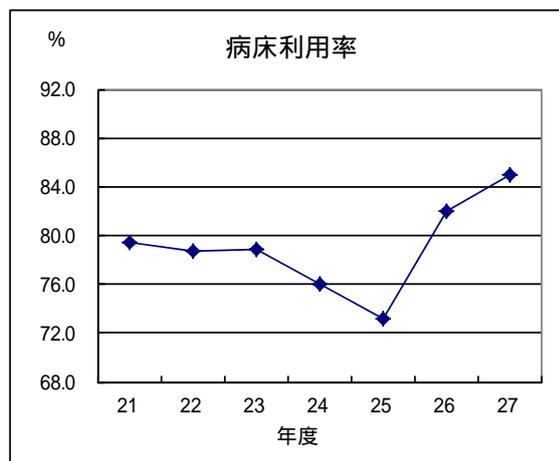
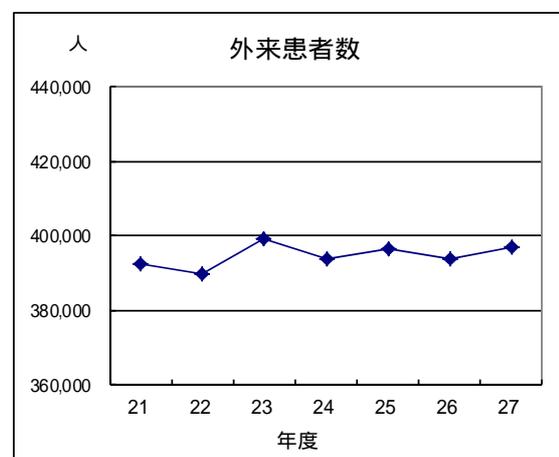
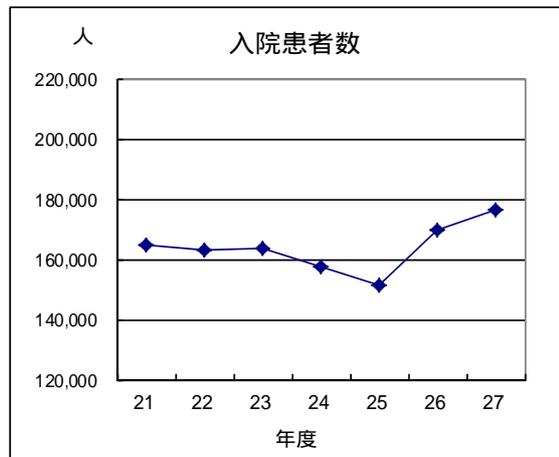
平成 27 年度は、高精度放射線治療棟の増築工事に着手します。

### 2. 医療機器等整備事業

(予算額 500,000 千円)

患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、医療機器等の整備を行います。

平成 27 年度は、循環器対応バイプレーンシステム、手術用顕微鏡、ミニCアームX線診断装置などを整備します。



平成 21 ~ 25 年度は決算、平成 26 ~ 27 年度は予算

## 7 下水道事業会計予算の概要

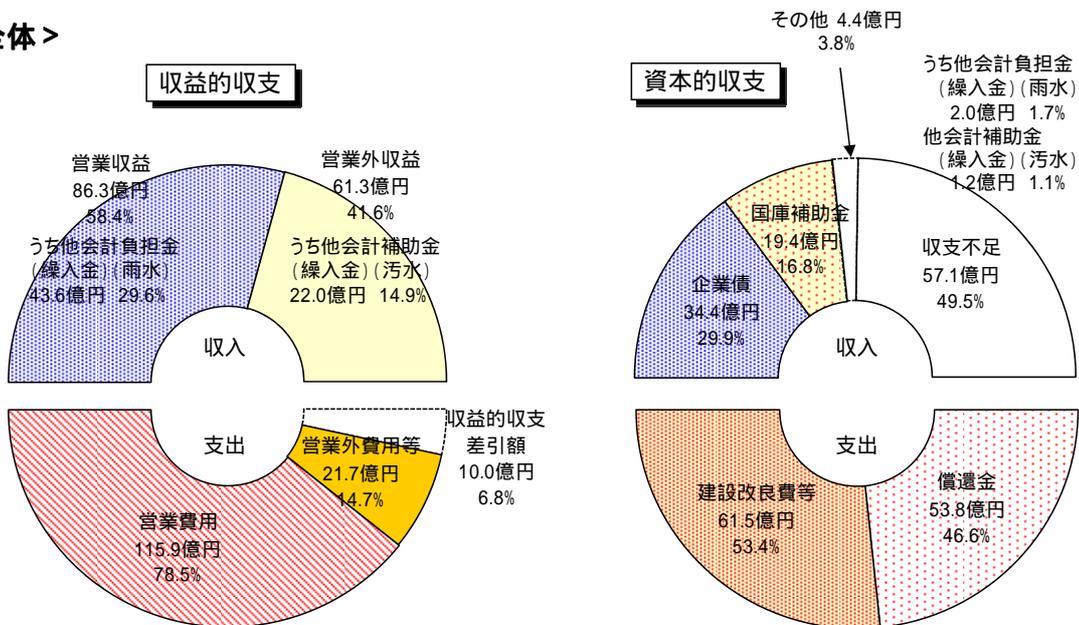
収益的収支については、収入が147.6億円（対前年度比0.1%減）に対し、支出は137.6億円（同0.9%増）で、収益的収支差引額10.0億円（前年度11.5億円）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が58.2億円（対前年度比25.6%減）に対し、支出は115.3億円（同14.8%減）となり、収支差引で不足する57.1億円は過年度分損益勘定留保資金10.1億円、減債積立金8.4億円、当年度分損益勘定留保資金36.3億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2.3億円を補填します。

下水道事業は、市街化区域内における大雨による浸水被害の防除を目的とした雨水対策事業と、生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保を図るための汚水対策事業を実施します。

なお、雨水対策事業は一般会計からの負担金（繰入金）45.6億円、汚水対策事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金（繰入金）23.2億円を主な財源としています。

### <全体>



### 雨水対策事業 2,757,000千円

#### 【主要指標】

区分	平成27年度整備	平成27年度末(累計)
雨水排水整備面積	0.0 ha	2,899.7 ha
雨水排水整備率	0.0 %	50.0 %

#### 【主な事業】

##### 公共下水道事業

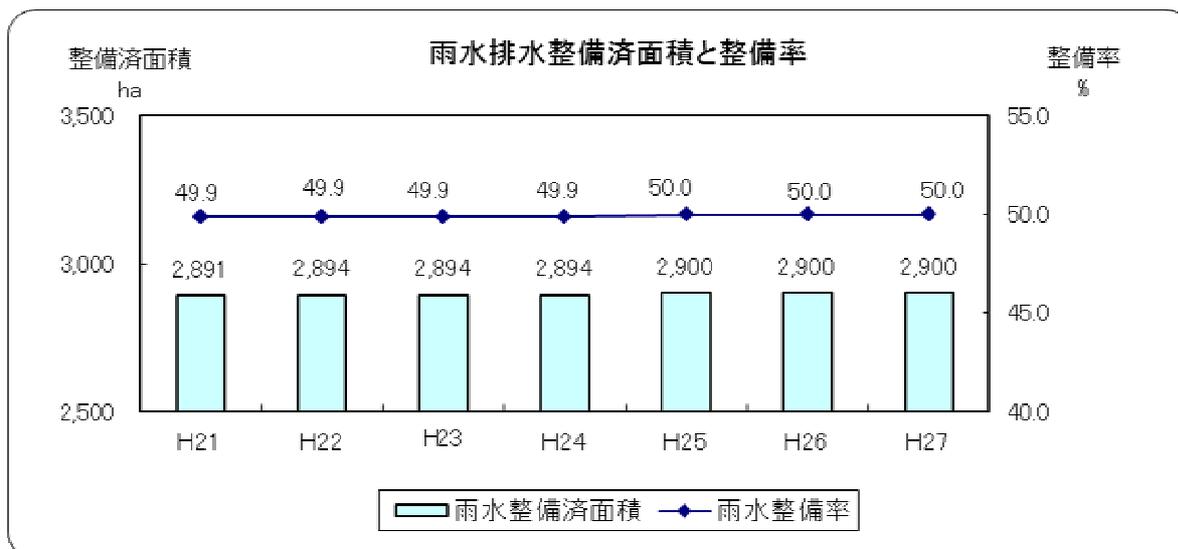
新南五味塚ポンプ場下部土木工事（躯体工）、放流渠工事

吉崎ポンプ場下部土木工事（躯体工）、放流渠工事

朝日町ポンプ場ポンプ設備更新工事、新富洲原ポンプ場設備更新工事

##### 都市下水路事業

朝明ポンプ場ポンプ設備更新工事



(注) H21～25 は決算数値、H26 は見込数値

これまで、楠地区を中心にポンプ場や管渠の整備を進めてきましたが、ポンプ場が完成していないため、当該箇所については雨水排水整備済面積と整備率に算入していません。ポンプ場が完成した時点で算入することとなります。

## 汚水対策事業 2,994,000千円

【主要指標】

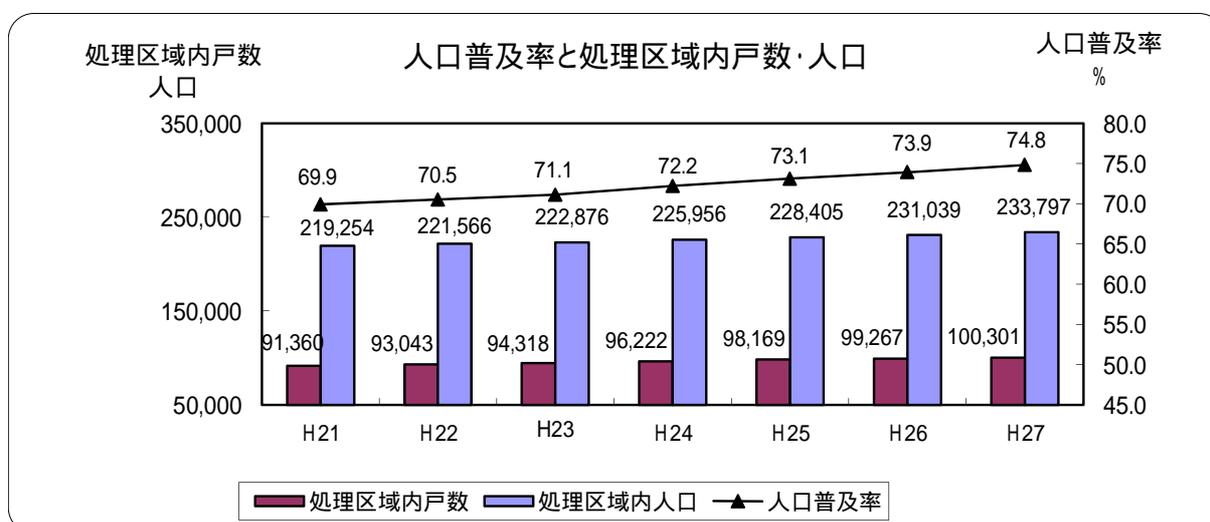
区 分	平成 27 年度整備	平成 27 年度末(累計)
処理区域内戸数	1,034 戸	100,301 戸
処理区域内人口	2,758 人	233,797 人
人口普及率	0.9 %	74.8 %

【主な事業】

公共下水道事業

日永浄化センター第4系統建設工事

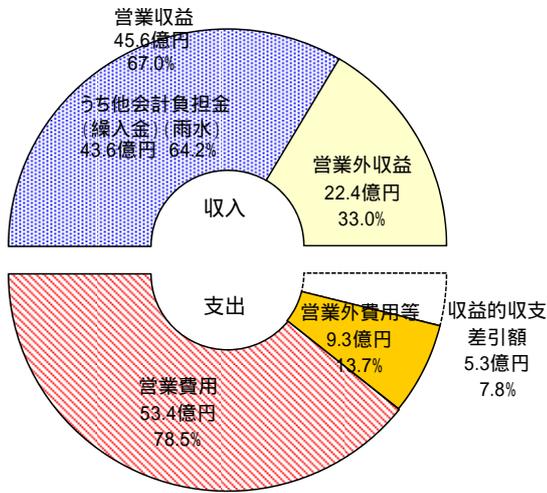
管渠整備(八郷、下野、大矢知、羽津、三重、神前、川島、桜、日永、四郷、内部地区)



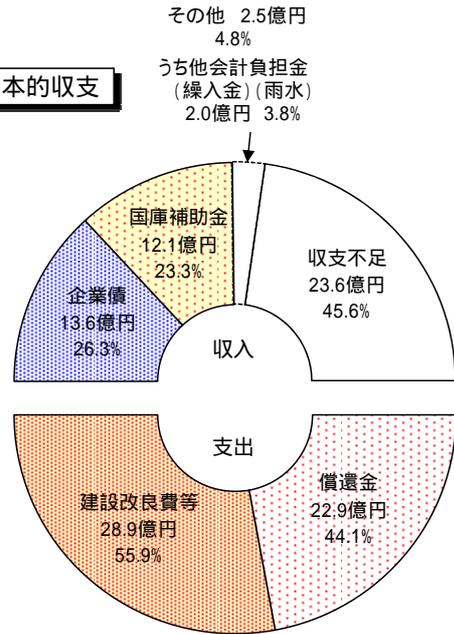
(注) H21～25 は決算数値、H26 は見込数値

< 雨水 >

収益的収支

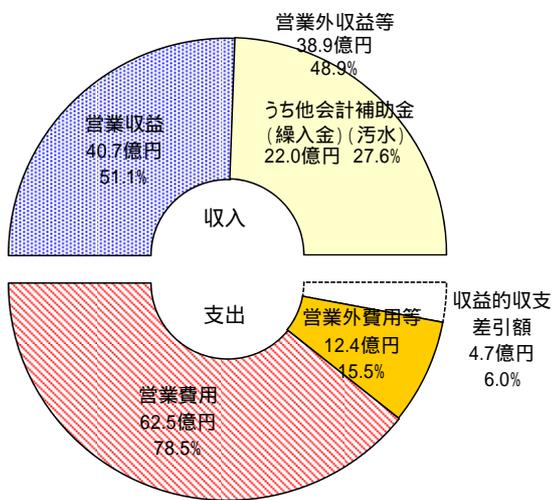


資本的収支

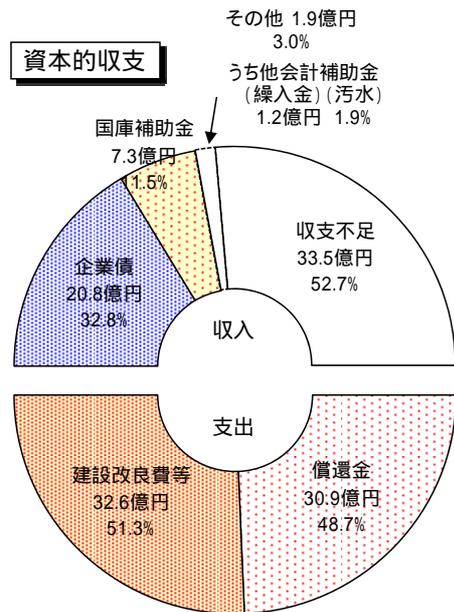


< 汚水 >

収益的収支



資本的収支



# データ編

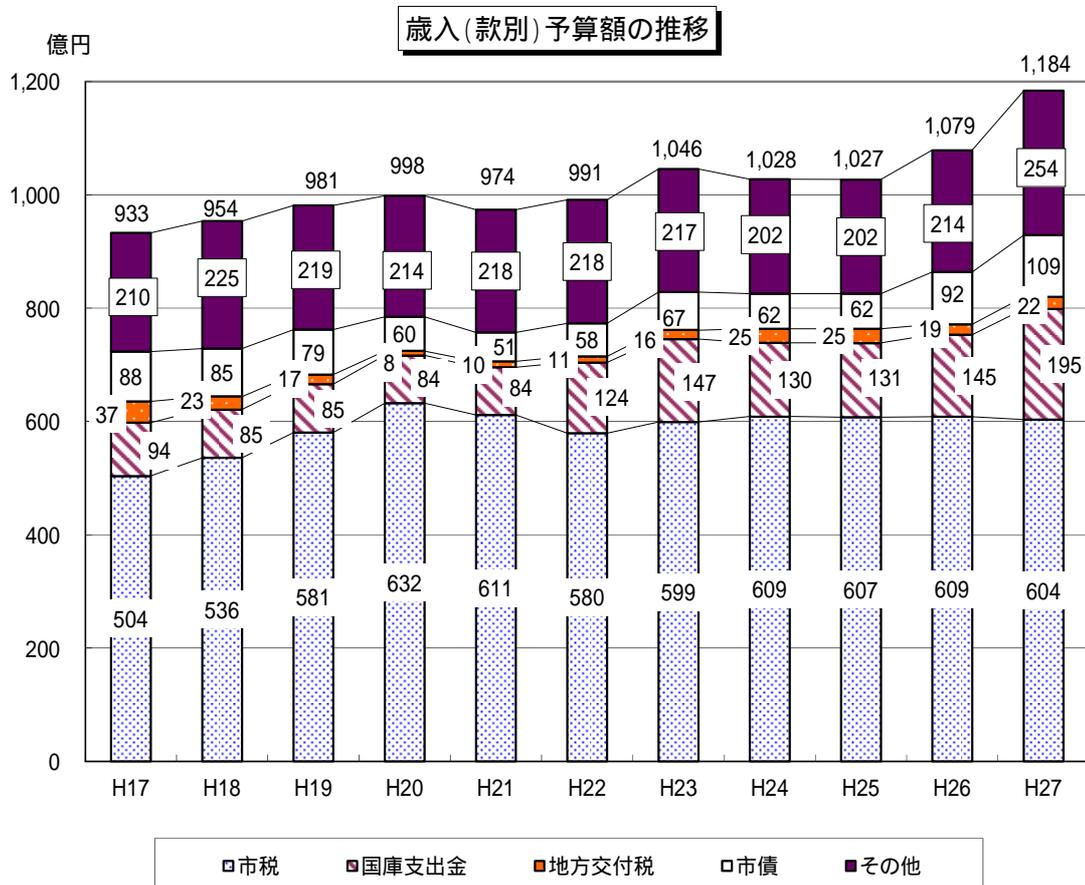
歳入（款別）予算額の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は、平成 17 年度の 504 億円から平成 20 年度まで増加傾向が続いてきましたが、世界的な経済不況の影響により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりました。平成 23 年度は事業所税の通年課税により、平成 24 年度は償却資産の増により増収となりました。平成 27 年度は固定資産税が評価替えの基準年度にあたり減収となることなどから、対前年度比 5.1 億円、0.8%減の 604 億円となっています。

- ・国庫支出金は、平成 18 年度の三位一体改革の影響による減少以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 22 年度以降は増加に転じ、平成 23 年度には、子ども手当給付費負担金があったことから大きく増加しました。平成 26 年度は、新総合ごみ処理施設建設にかかる循環型社会形成推進交付金が増加したことなどにより増収となりました。平成 27 年度は新総合ごみ処理施設建設の最終年度となり、建設にかかる前述の交付金が増加することなどから、対前年度比 50.4 億円、34.8%増の 195 億円となっています。

- ・市債は、これまでの発行抑制により、平成 18 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、平成 23 年度は、新総合ごみ処理施設建設に伴うごみ処理施設整備事業資金等の増により増加しました。平成 27 年度は、ごみ処理施設整備事業資金や新消防指令センター整備に伴う消防施設設備整備事業資金の増などにより、対前年度比 16.6 億円、17.9%増の 109 億円となっています。



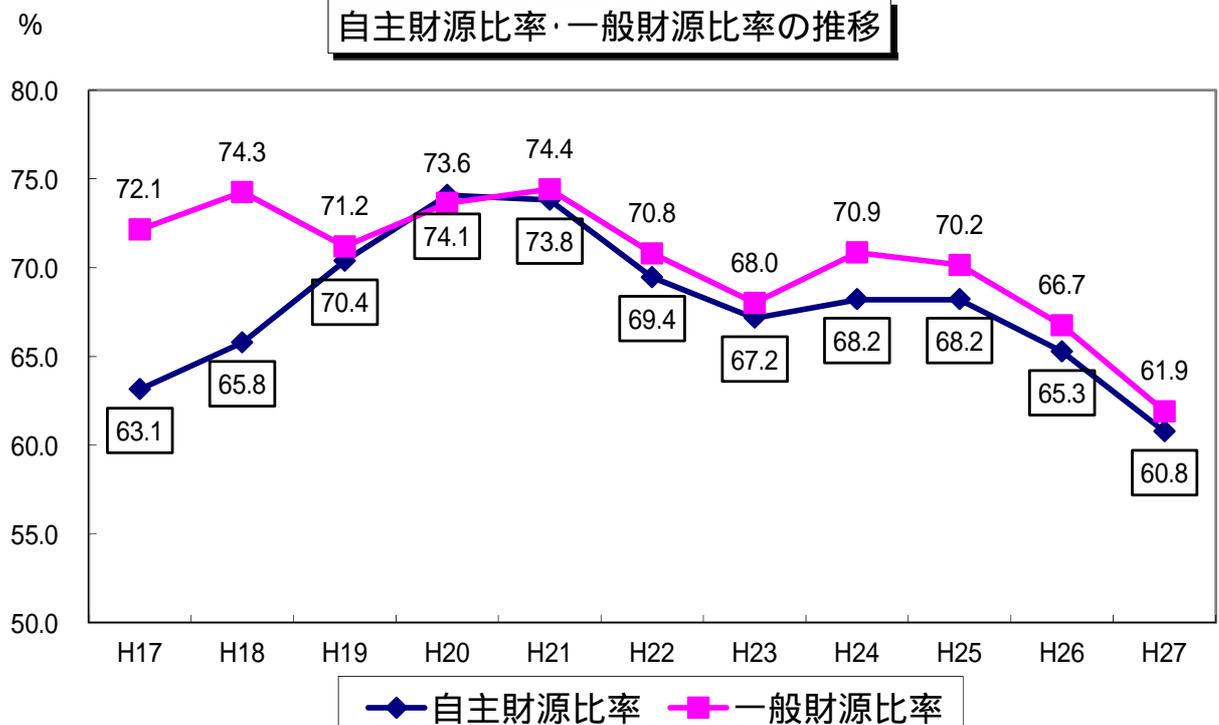
## 自主財源比率・一般財源比率

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高いといえます。

当初予算ベースにおける本市の自主財源比率は、平成 17 年度の 63.1%から、法人市民税や固定資産税を中心とした市税の増などにより平成 20 年度をピークとして 74.1%まで上昇しました。その後、景気の悪化とともに平成 23 年度の 67.2%まで減少したものの、子ども手当の制度改正などに伴う国・県支出金の減少により平成 24 年度と平成 25 年度は 68.2%と上昇しました。

平成 27 年度は、平成 26 年度に引き続き、新総合ごみ処理施設整備事業などで市債が大きく伸びていることから、対前年比 4.5 ポイント減の 60.8%となりました。

当初予算ベースにおける本市の一般財源比率は、市税の大幅な減により平成 22 年度に 70.8%となり、社会保障関係費の伸びに伴う国・県支出金の増により平成 23 年度に 68.0%まで減少したものの、平成 24 年度には 70.9%まで上昇しました。その後、市債が大きく伸びていることから、平成 27 年度は、対前年度比 4.8 ポイント減の 61.9%となりました。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。
- 特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

## 市税の推移

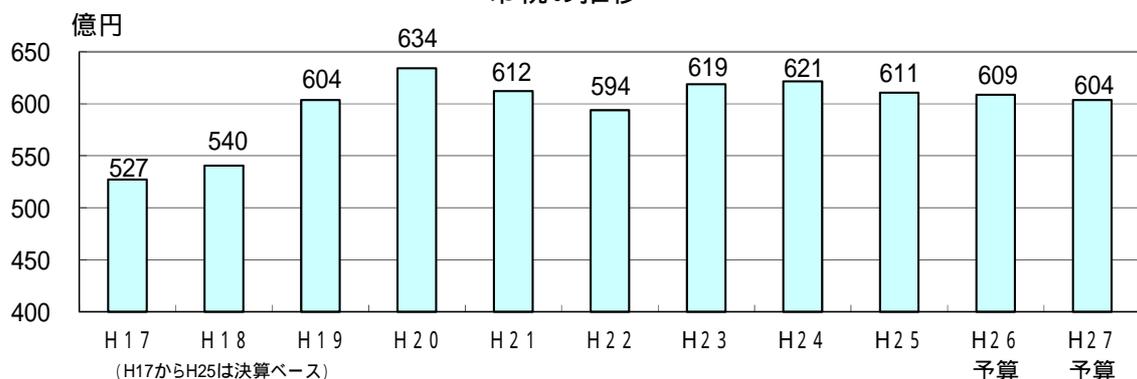
近年の市税収入は、平成 20 年度まで右肩上がりでも推移してきましたが、世界同時不況の影響により平成 21 年度、22 年度は大幅な減収となり、平成 23 年度に増収に転じたものの平成 24 年度以降は減少傾向にあります。平成 27 年度については、固定資産税の評価替えの基準年度となるため土地・家屋で減収となるほか、法人市民税で減収が見込まれることなどから、前年度当初予算と比べて 5.1 億円減（0.8%減）の 604 億円を計上しています。

主な税目を見てみますと、個人市民税は税制改正の影響もあって平成 24 年度以降持ち直してきており、平成 27 年度についても、給与収入の増に伴う増収が見込まれることなどから、前年度当初予算と比べ 0.9 億円増（0.5%増）の 185 億円を計上しています。

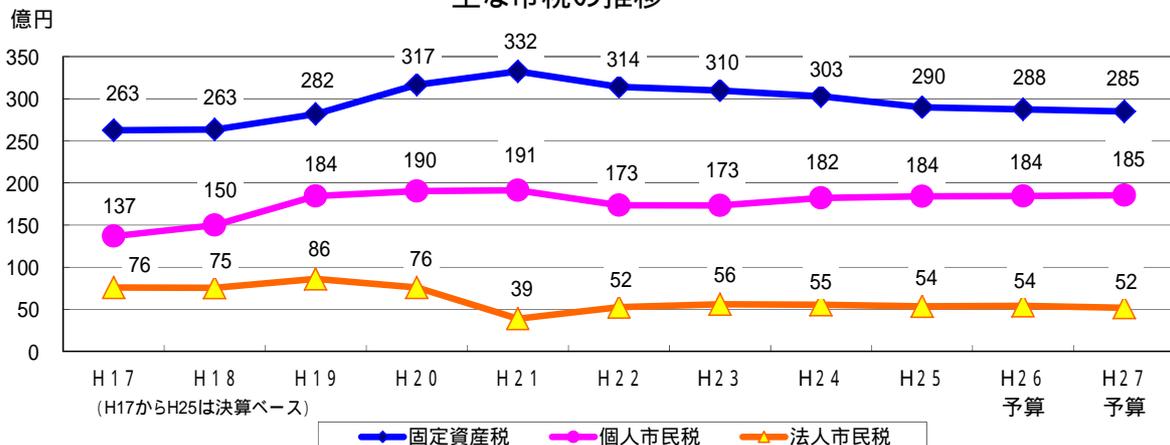
法人市民税は平成 21 年度に大幅な減収となりましたが、平成 22 年度以降は、ほぼ横ばいの状況で推移してきました。平成 27 年度については、地方法人税創設に伴う法人市民税法人税割の税率引き下げによる影響が一部現れることなどから、前年度当初予算と比べ 2.3 億円減（4.2%減）の 52 億円を計上しています。

固定資産税は平成 21 年度をピークとして減収が続いていますが、これは、償却資産で減価償却が進んだことや評価替えなどの影響によるものです。平成 27 年度については、IT 関連企業等の償却資産で増収が見込まれるものの、土地、家屋が評価替えにより減収となることから、前年度当初予算と比べて 2.6 億円減（0.9%減）の 285 億円を計上しています。

市税の推移



主な市税の推移



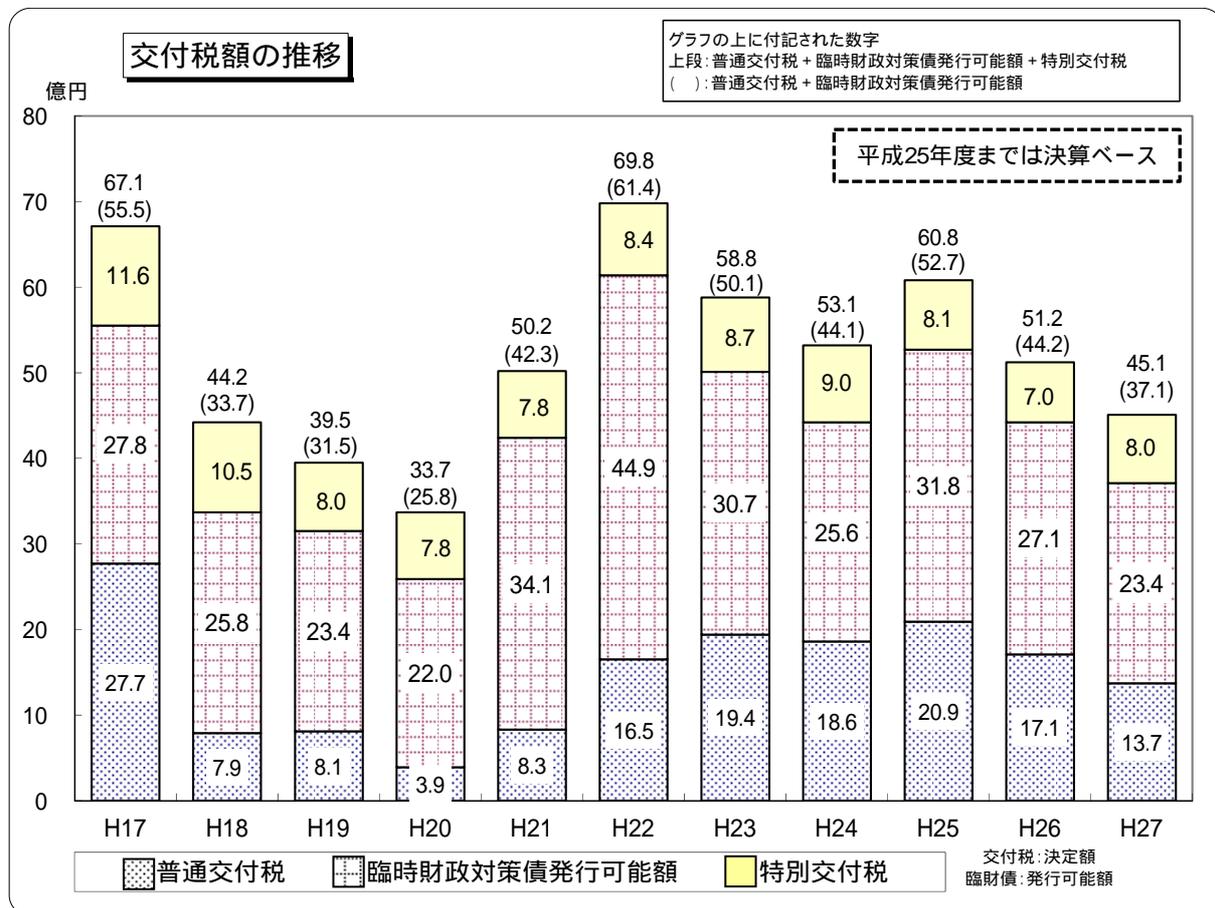
本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、平成 22 年度から交付団体となり、合併特例措置により旧四日市市分と旧楠町分で交付されています。

平成 27 年度の普通交付税は、前年度交付決定額 17.1 億円をベースに、地方財政計画による見通しや、合併に伴う特例措置の縮減が始まることを勘案し、13.7 億円を見込んでいます。特別交付税については、平成 27 年度も交付税総額の 6%に据え置かれることから、8 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額



数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

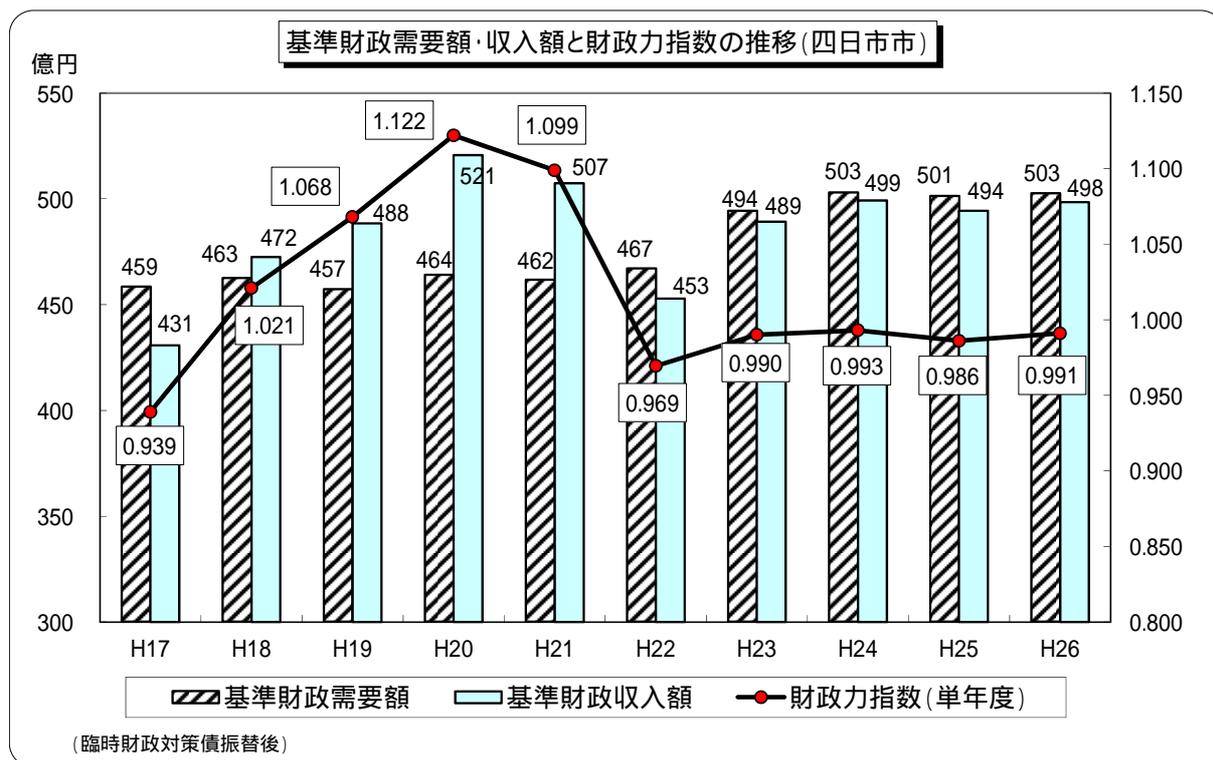
臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

平成 17 年度：楠町と合併後の決算額

平成 18～21 年度：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり

平成 22～26 年度：交付団体となり合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分で交付



一本算定の数値を用いています。

歳出（款別）予算額の推移

款別に歳出予算額の推移を見ますと、民生費がもっとも多い状態が続いており、生活保護費等の増により年々増加し、今年度についても、臨時福祉給付金等の増により過去最大となりました（平成 17 年度比 145 億円、62.5%増）

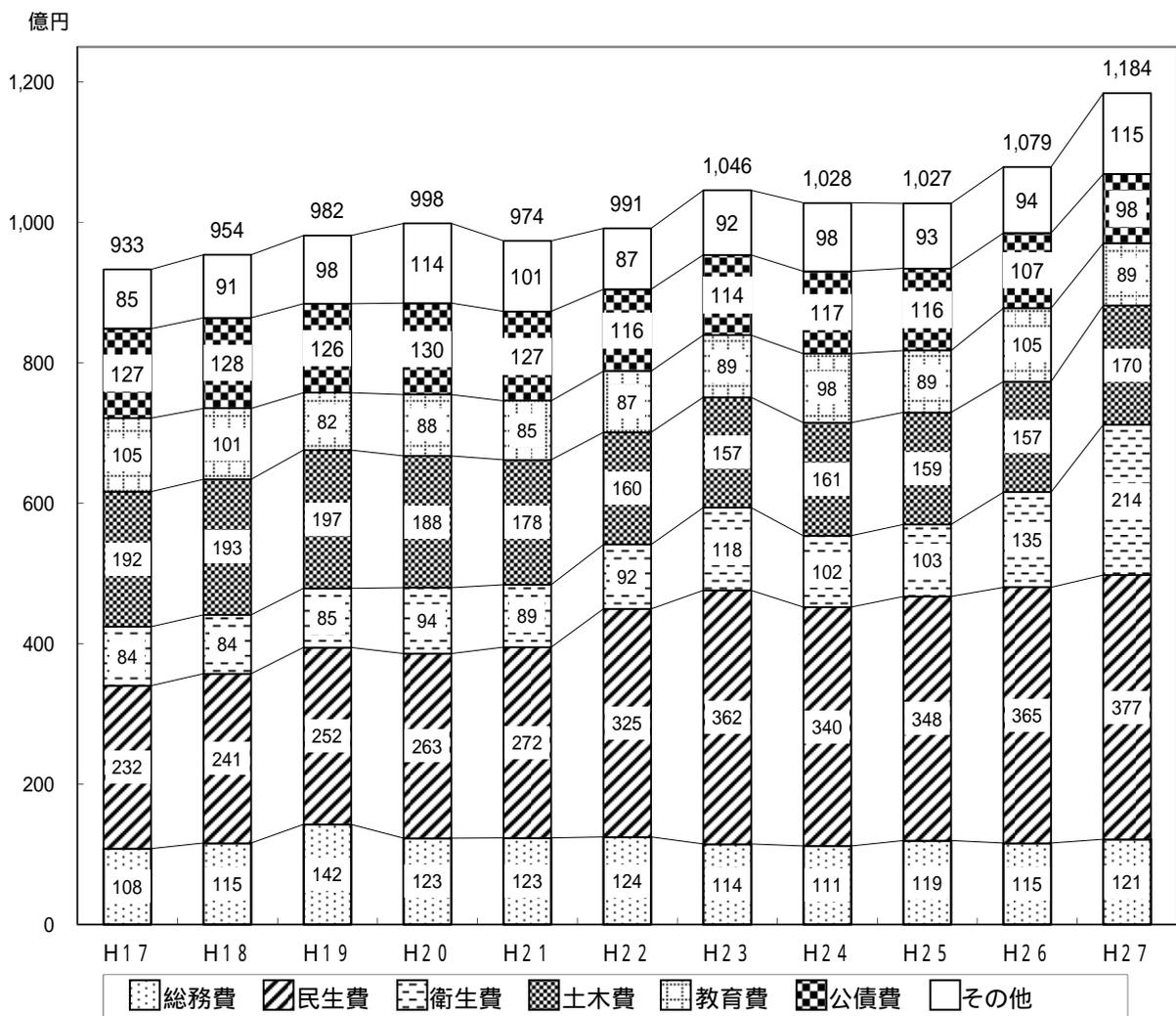
今年度は、新総合ごみ処理施設の整備が最終年度を迎えることから、衛生費が、対前年度比 79 億円、58.1%の増と大きく伸びています（平成 17 年度比 130 億円、154.8%増）

土木費については、内部・八王子線の運行事業や曙市営住宅の整備などの増を受けて前年度比 12 億円、7.7%の増となっていますが、平成 17 年度比では 22 億円、11.5%減と、依然、減少傾向にあります。

また、教育費について、博物館のリニューアルや富田中学校の改築が終わったことを受けて、対前年度比 16 億円、15.1%減となり、平年並みの水準に戻った一方で、消防救急無線のデジタル化や新消防指令センターの整備による消防費の増を受け、その他の項目が対前年度比 21 億円、22.0%増となっています。

平成 20 年度に償還のピークを過ぎた公債費は、平成 17 年度比 29 億円、22.8%の減となっています。

歳出（目的別）予算額の推移

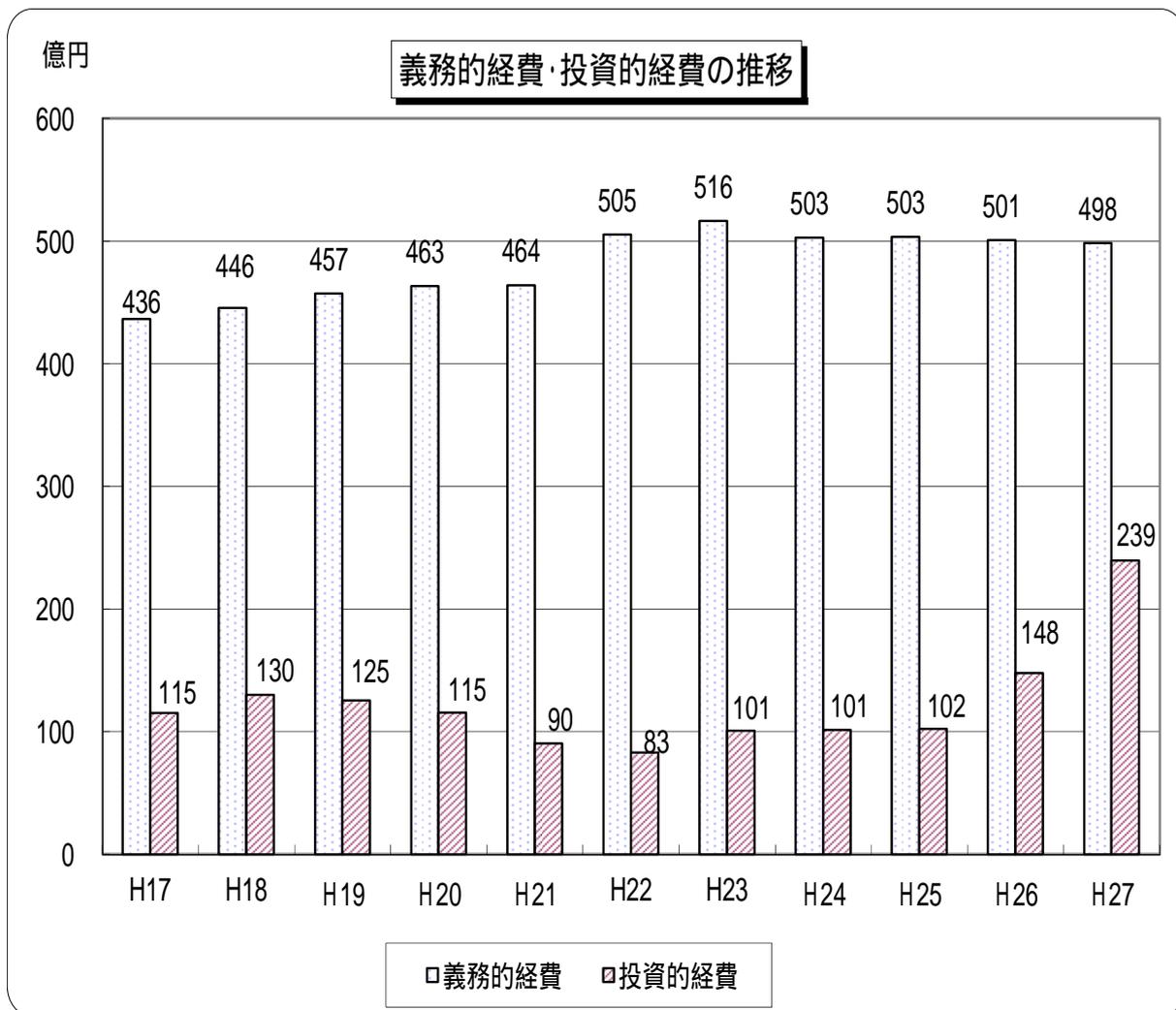


四捨五入していますので合計があわない場合があります。

義務的経費・投資的経費

義務的経費については、平成 22 年度に子ども手当による扶助費の増等により大きく増加しましたが、その後、市債発行の抑制による公債費の減などから減少傾向にありました。平成 27 年度についても、社会保障関係経費の増加によって扶助費が増えるものの、引き続き公債費の定期償還分が減少することから、前年度比 2.3 億円、0.5%の減となっています。

投資的経費については、平成 22 年度の 83 億円を底に、平成 23 年度以降、100 億円余りで推移していましたが、平成 26 年度に新総合ごみ処理施設建設工事が本格化したことから 148 億円と大きく増加しました。平成 27 年度は、新総合ごみ処理施設整備事業の最終年度にあたることなどにより、前年度比 92 億円、62.2%の大幅増となっています。



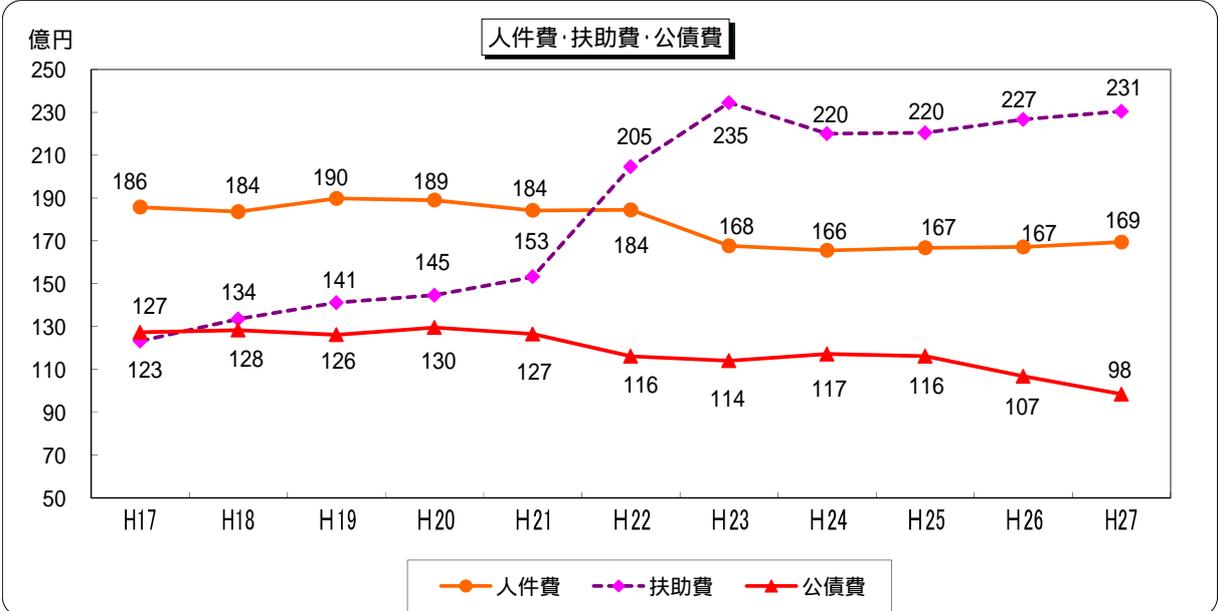
(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、団塊世代の退職に伴って退職手当が増加したことにより平成 19 年度に 190 億円まで増加したものの、平成 23 年度には退職手当等が減少したことにより 168 億円まで減少し、その後は、ほぼ同じ水準で推移しています。平成 27 年度は、職員数の増加等に伴い、前年度と比較して 2.3 億円の増となっています。

扶助費は、社会保障関係経費の増加に伴い、右肩上がりの状況が続き、平成 23 年度に 235 億円まで増加しましたが、平成 24 年度には子ども手当の制度改正の影響などから減少しました。平成 27 年度は、施設型給付費負担金事業費の増加などにより、前年度と比較して 3.8 億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制が功を奏するとともに、大型プロジェクトの償還ピークが過ぎたことにより減少傾向にあり、平成 27 年度は、定期償還分の減少により、前年度と比較して 8.4 億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

【人件費の増減要因】

前年比 2 億 2,871 万円 (1.4%) 増 (H26)167 億 1,159 万円 (H27)169 億 4,030 万円

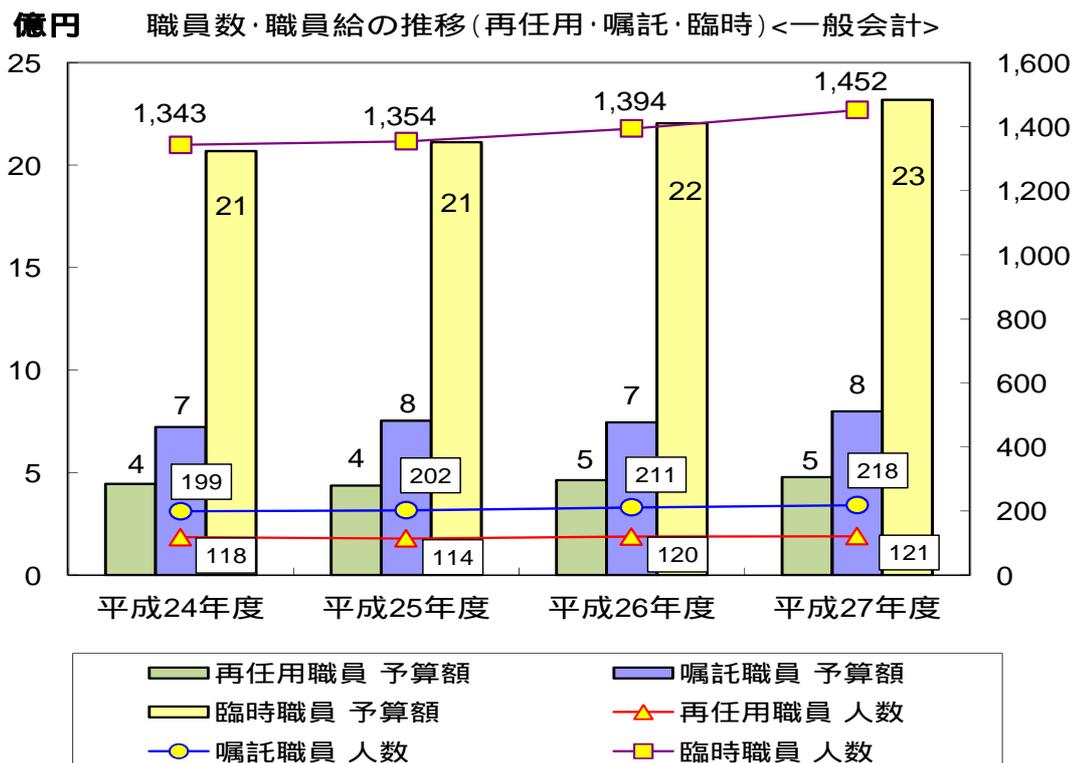
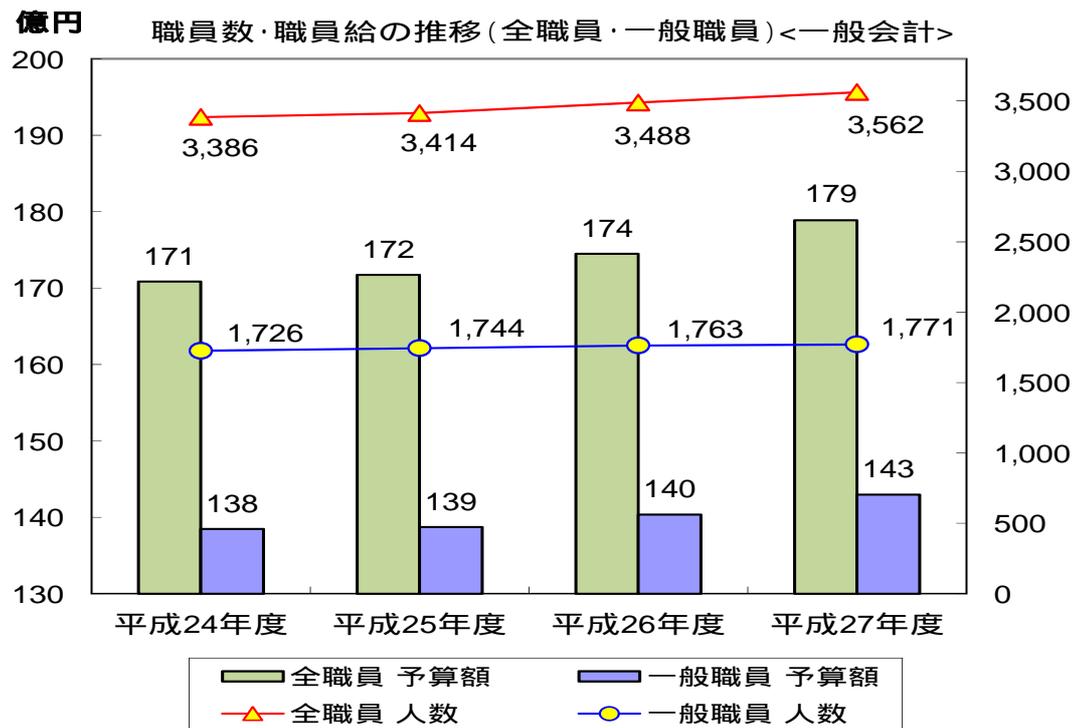
- ・職員予算定数の増 8 人 (平成 26 年度 1,763 人 平成 27 年度 1,771 人)
- ・退職手当の減 (1 億 6,397 万円 11.1%)

<退職手当の当初予算> (百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
人事	1,545	1,174	1,436	1,186	1,029
消防	131	81	105	192	96
教育	151	286	105	101	190
計	1,827	1,541	1,646	1,479	1,315

職員数・職員給の推移

平成27年度一般会計の一般職員数は、平成26年度の1,763人と比較して8人増加し、1,771人となりました。平成24年度からの推移を見ますと、職員数・職員給ともに、一般職員は年々増加しています。再任用職員数は平成25年度から増加傾向にあり、平成27年度も若干増加しています。嘱託職員数についても、増加傾向にあります。臨時職員数については、平成27年度についても増加すると見込んでいます。



## 【データ編】

会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成26年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,763	14,035,604	120	463,157	211	743,890	1,394	2,203,940	3,488	17,446,591
特別会計	競輪事業	5	49,347					2	1,974	7	51,321
	国民健康保険	13	85,290					16	25,578	29	110,868
	食肉センター食肉市場	3	23,481					1	1,118	4	24,599
	土地区画整理事業	3	25,360					1	1,315	4	26,675
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,674							1	7,674
	農業集落排水事業										
	介護保険	20	134,320			7	26,833	9	13,587	36	174,740
	後期高齢者医療	9	64,944					4	6,310	13	71,254
	小計	54	390,416			7	26,833	33	49,882	94	467,131
企業会計	水道事業	90	806,369	13	50,685	5	13,951	16	25,980	124	896,985
	病院事業	752	6,586,091	4	18,794	145	976,000	235	641,184	1,136	8,222,069
	下水道事業	81	689,231	12	46,097	2	7,777	20	31,556	115	774,661
	小計	923	8,081,691	29	115,576	152	997,728	271	698,720	1,375	9,893,715
合計		2,740	22,507,711	149	578,733	370	1,768,451	1,698	2,952,542	4,957	27,807,437
(前年度合計)		2,692	22,002,021	150	580,159	345	1,717,633	1,601	2,760,325	4,788	27,060,138
(増減)		48	505,690	1	1,426	25	50,818	97	192,217	169	747,299

平成27年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,771	14,295,044	121	477,244	218	797,928	1,452	2,317,659	3,562	17,887,875
特別会計	競輪事業	5	51,512					3	3,568	8	55,080
	国民健康保険	13	85,743					16	25,842	29	111,585
	食肉センター食肉市場	2	16,768	1	3,758			1	1,131	4	21,657
	土地区画整理事業	3	29,432					1	1,330	4	30,762
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,781							1	7,781
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	141,231			8	31,395	9	13,832	38	186,458
	後期高齢者医療	9	62,954					4	6,384	13	69,338
	小計	54	395,421	1	3,758	8	31,395	34	52,087	97	482,661
企業会計	水道事業	88	752,181	15	57,157	4	11,436	15	24,733	122	845,507
	病院事業	774	6,799,538	7	31,768	151	1,074,300	240	675,166	1,172	8,580,772
	下水道事業	77	615,323	12	44,849			24	39,454	113	699,626
	小計	939	8,167,042	34	133,774	155	1,085,736	279	739,353	1,407	10,125,905
合計		2,764	22,857,507	156	614,776	381	1,915,059	1,765	3,109,099	5,066	28,496,441
(前年度合計)		2,740	22,507,711	149	578,733	370	1,768,451	1,698	2,952,542	4,957	27,807,437
(増減)		24	349,796	7	36,043	11	146,608	67	156,557	109	689,004

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)のみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

基金残高

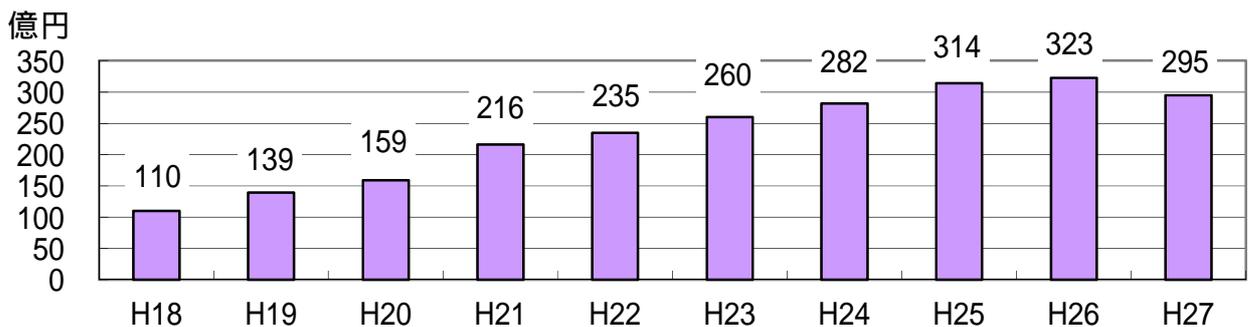
全会計の基金総額は、この10年間を見ますと、平成18年度から平成26年度まで増加を続けており、平成26年度末では、323億円となる見込みです。

平成27年度当初予算においては、4億円の積立てに対し、廃棄物処理施設整備基金繰入金11億円や国民健康保険支払準備基金繰入金13億円などにより、32億円の取崩しを計上しており、平成27年度末の基金総額は、前年度比8.7%減の295億円となる見通しです。

また、財政調整基金については、平成24年度に11億円、平成25年度に10億円を積立て、平成26年度末残高は101億円となる見込みです。平成27年度末残高についても、前年度と同じく101億円になると見込んでいます。

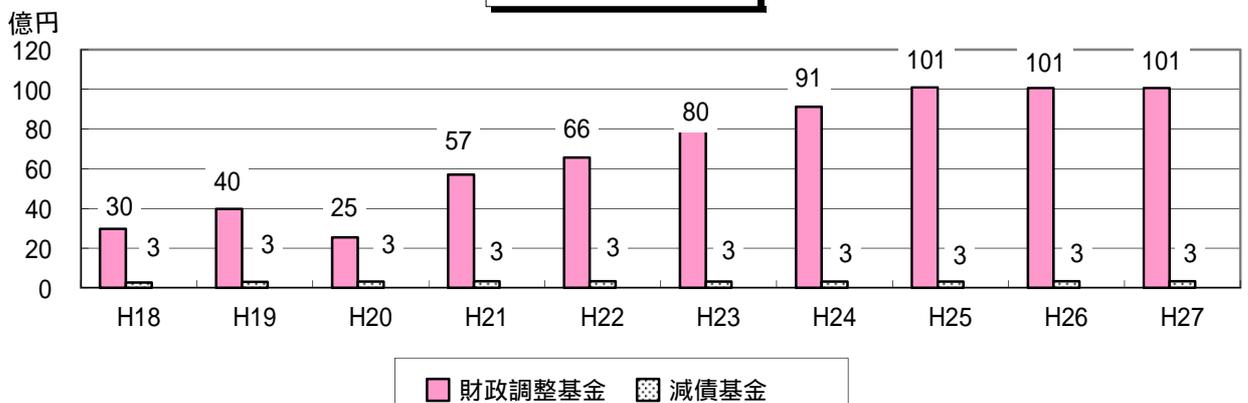
減債基金については、この10年間は3億円で推移しており、平成27年度末残高についても、前年度と同じく3億円になると見込んでいます。

全会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



(注) 平成18～25年度までは決算ベース、平成26年度は11月補正予算後ベース、平成27年度は当初予算ベース

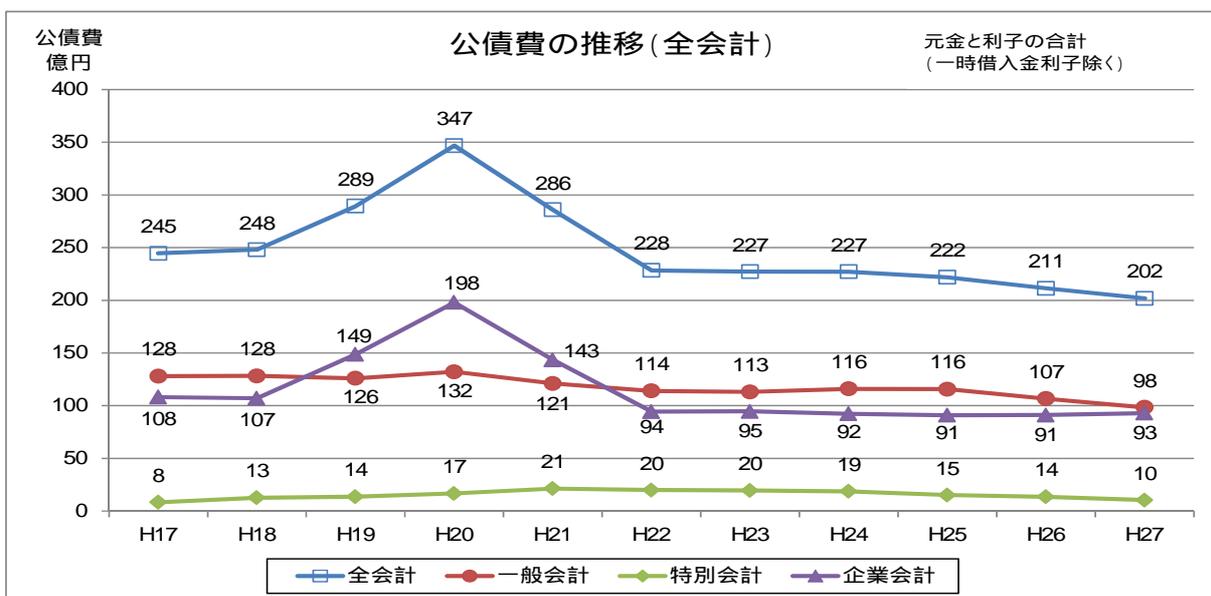
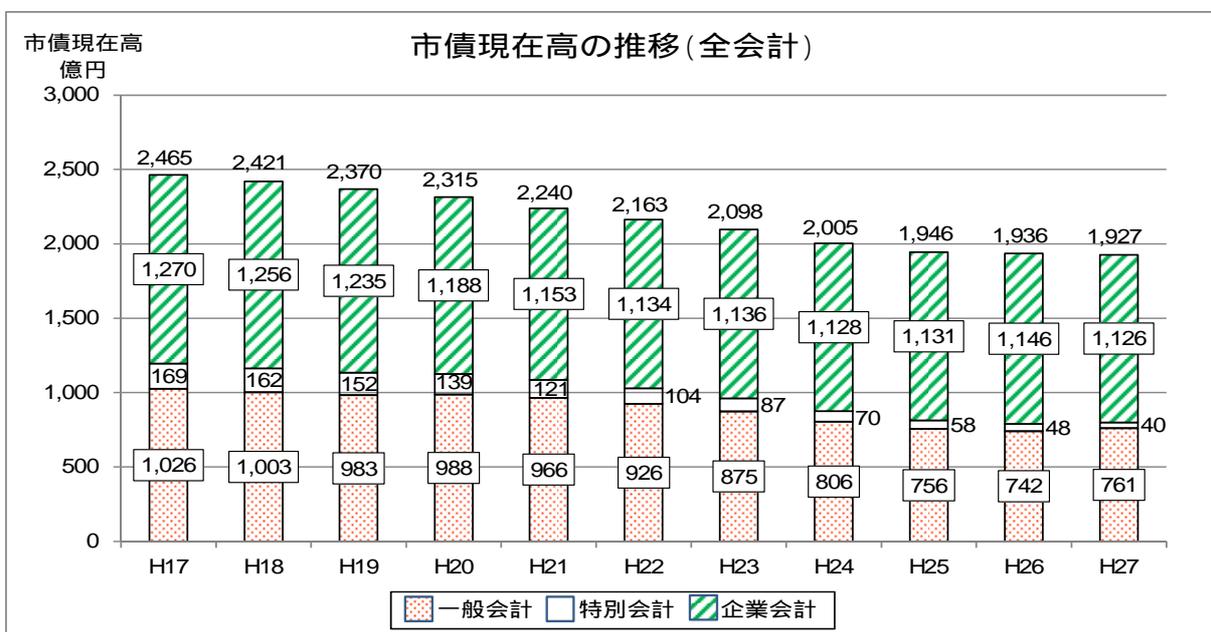
基金別残高の推移



市債現在高・公債費の推移

一般会計の市債現在高をしてみると、平成 25 年度決算では 756 億円、平成 26 年度見込みでは 742 億円、平成 27 年度当初予算では 761 億円を見込んでおります。新ごみ処理施設建設等により前年度より 19.6 億円増加となりますが、全会計の市債現在高においては平成 27 年度当初予算で 1,927 億円を見込んでおり、平成 17 年度以降、引き続き減少傾向にあります。

一方、一般会計の公債費をしてみると、平成 27 年度当初予算では 98 億円と前年度より 8.4 億円、7.8%減少しております。全会計の公債費については、平成 20 年度の 347 億円をピークに減少し、平成 27 年度は 202 億円となり、対前年比 9.7 億円、4.6%の減少となっております。



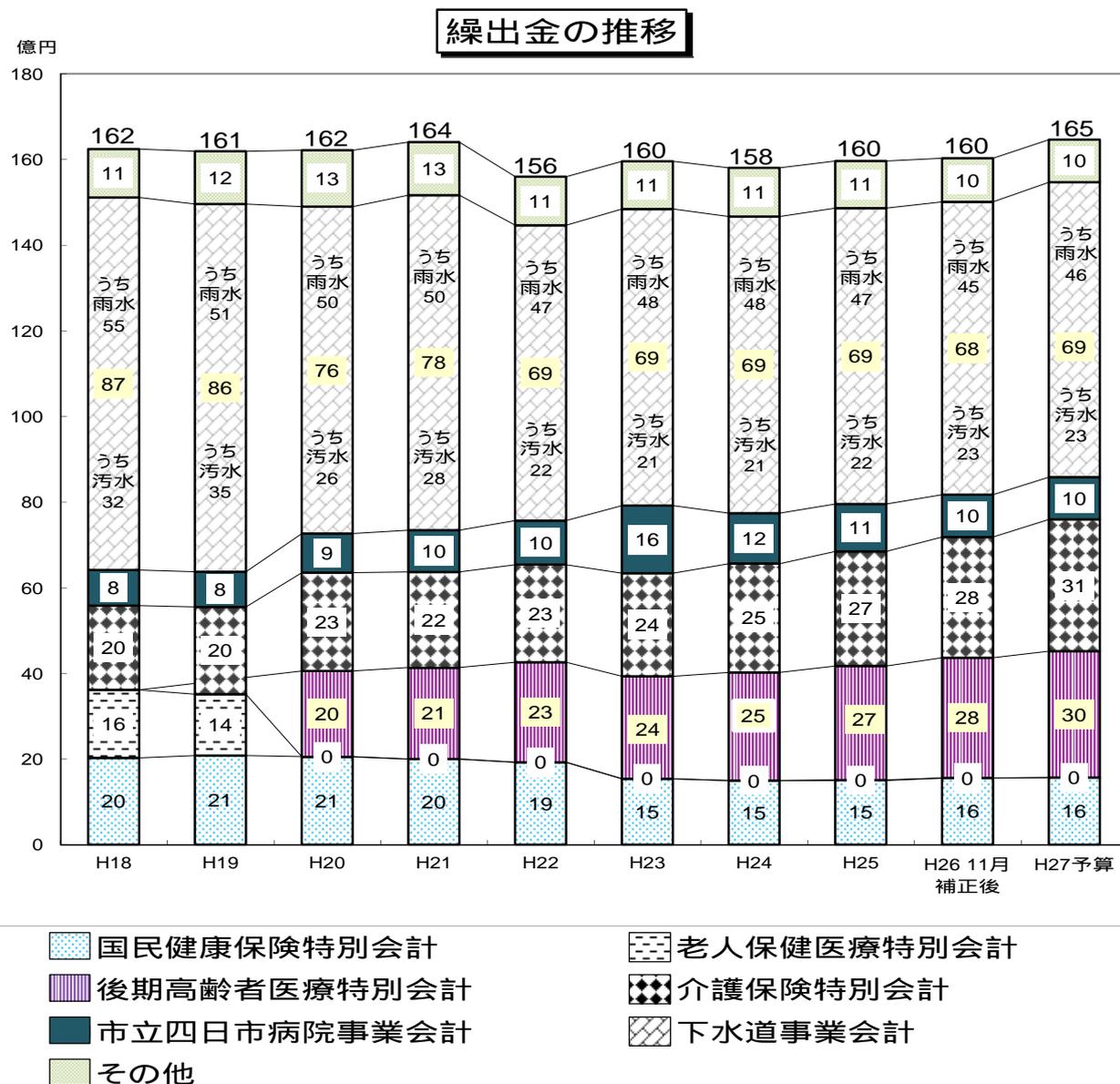
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 平成 25 年度までは決算、平成 26 年度は 11 月補正後ベース

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移をしてみると、繰出金総額としてはおおむね 160 億円台で推移しています。平成 22 年度にいったん減少し、平成 23 年度に増加して以降ほぼ横ばいとなっていました。平成 27 年度は 5 億円の増となりました。

次に内訳の主なものとしましては、下水道事業会計繰出金は、平成 22 年度に減少して以降ほぼ横ばいで推移しています。平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計繰出金や、介護保険特別会計繰出金は、高齢化に伴う医療費や介護給付費の増により増加を続けています。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成 23 年度に病棟増築・既設改修事業に伴い増加しましたが、事業の完了により減少し、平成 24 年度以降はほぼ横ばいとなっています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H18 から H25 は決算ベース

# 平成27年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
総務費	総務管理費	市庁舎等整備事業(非常用電源等対策)	市庁舎及び総合会館の非常用電源等の津波対策工事	244,130	30,630	30,630
総務費	総務管理費	防災システム整備事業	防災行政無線(固定系)の屋外拡声子局の整備	230,753	57,753	57,753
総務費	総務管理費	避難施設等整備事業	磯津公会所の避難施設の整備	25,600	25,600	25,600
総務費計				500,483	113,983	113,983
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の改修費(備品を除く)	10,000	9,334	9,334
民生費計				10,000	9,334	9,334
衛生費	清掃費	埋立処分場整備事業	浸出水処理施設及び覆土排水施設の整備工事	532,334	189,134	189,134
衛生費計				532,334	189,134	189,134
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業	近鉄四日市駅周辺における歩行者や自転車利用者の安全に配慮した整備及び市内一円の道路の障害者や高齢者に配慮した整備	191,400	158,100	158,100
土木費	道路橋梁費	人に優しい道路整備事業	通学児童や歩行者、自転車利用者への安全対策を要する道路における通学路整備や路肩整備	68,500	68,500	68,500
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業	自主選定組織によって選定された箇所における舗装の新設・改良、側溝の整備、カーブミラーの新設等	492,000	492,000	492,000
土木費	道路橋梁費	産業支援・生活拠点道路再生事業	企業活動に寄与する物流の機軸となる道路の整備及び地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の舗装	105,600	96,600	96,600
土木費	道路橋梁費	橋梁維持修繕費	橋梁の修繕・再塗装	14,400	14,400	14,400
土木費	交通安全対策費	自転車道整備事業	公共施設や駅につながる自転車歩行者道、自転車レーンの整備	8,000	8,000	8,000
土木費	下水道費	下水道企業会計繰出金	下水道企業会計への繰出金	6,884,400	6,884,400	851,742
土木費計				7,764,300	7,722,000	1,689,342

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
教育費	小学校費	施設補修費(小)	小学校の小規模修繕・緊急修繕	121,000	120,702	120,702
教育費	小学校費	窓ガラス飛散防止事業(小)	地震時などにより割れたガラスの飛散による危険性を回避するための窓ガラス飛散防止対策	36,900	36,253	36,253
教育費	小学校費	通学路交通安全施設整備事業	交通事故防止のための通学路の整備	24,200	24,200	24,200
教育費	小学校費	大規模改修事業(小)	小学校の大規模改修	135,900	38,328	38,328
教育費	小学校費	給食室改修費	小学校の給食室の衛生改修	54,500	20,100	20,100
教育費	小学校費	その他施設整備費(小)	小学校の計画的な整備	125,700	125,700	125,700
教育費	小学校費	空調設備整備事業(小)	小学校の空調整備	133,600	106,655	106,655
教育費	小学校費	災害用汚水槽整備事業(小)	浄化槽を災害に備えて便槽として使用できるよう整備	11,100	8,716	8,716
教育費	中学校費	施設補修費(中)	中学校の小規模修繕・緊急修繕	90,100	90,100	90,100
教育費	中学校費	笹川中学校改築整備事業	笹川中学校の改築工事	203,200	59,964	59,964
教育費	中学校費	大規模改修事業(中)	中学校の大規模改修	183,400	45,912	45,912
教育費	中学校費	その他施設整備費(中)	中学校の計画的な整備	7,000	7,000	7,000
教育費	中学校費	空調設備整備事業(中)	中学校の空調整備	73,700	58,817	58,817
教育費	幼稚園費	施設補修費(幼)	幼稚園の小規模修繕・緊急修繕	7,060	7,060	7,060
教育費	保健体育費	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業	国体等に向け整備予定であるスポーツ施設の設計や既存運動施設等の改修	76,400	71,000	71,000
教育費	保健体育費	中央緑地運動施設整備事業	国体等に向け整備予定であるスポーツ施設の設計	45,400	34,100	34,100
教育費計				1,329,160	854,607	854,607

合 計				10,136,277	8,889,058	2,856,400
-----	--	--	--	------------	-----------	-----------

# 平成27年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	
						都市計画税 充当額
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 ・地方債償還金及び地方債利子 土地区画整理事業特別会計分 午起土地区画整理事業 未永・本郷土地区画整理事業	387,544	387,544	88,892
土木費	都市計画費	街路事業費	街路単独事業 ・四日市中央線、西浦安島1号線外2線の歩道舗装の改修等 公共用地取得事業(土地開発公社健全化) ・JR四日市貨物駅移転用地取得事業	780,811	635,481	152,507
土木費	都市計画費	公園建設費	公園緑地整備補助事業 ・垂坂公園・羽津山緑地の整備 公園緑地整備単独事業 ・中央緑地スポーツ施設整備等 公園緑地譲受費(垂坂公園・羽津山緑地) ・大気汚染対策緑地償還金 県公共事業費負担金 北勢中央公園の整備にかかる負担金	362,823	236,723	56,810
土木費	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター建設事業分 等	6,884,400	6,884,400	1,788,618
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業資金分 公園整備事業資金分 都市下水道事業資金分(一般会計)	9,846,287	9,717,618	293,373
合 計				18,261,865	17,861,766	2,380,200

## 対象事業

- ・都市計画事業... 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業... 土地区画整理法の規定に基づく事業